

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

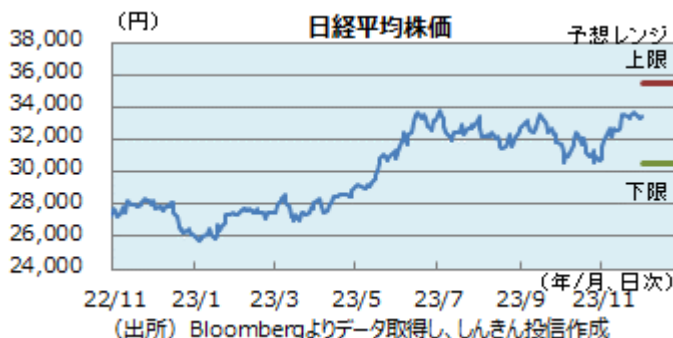
< 12/4 ~ 12/8 >

タカ派で知られる米連邦準備理事会（F R B）のウォラー理事が、インフレ率の低下が続けば今後数か月先に政策金利を引き下げる可能性を示唆する一方、サンフランシスコ連銀のデイリー総裁は政策金利は適切な水準にあり、利下げはまったく考えていないとの認識を示しました。1日に米大学の討議に参加するパウエルF R B議長から、タカ派寄りの発言があった場合には、市場の早期利下げへの期待が後退する可能性があります。週末に米雇用統計の発表を控え、徐々に様子見姿勢が広がることも想定されます。

◆株価：軟調な動きか

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 32,800~33,600円 (12月) 30,500~35,500円



日本株は、軟調な動きとなりそうです。日経平均株価は、先月約2,600円上昇しており、高値を警戒した売りが優勢となりそうです。また、米インフレは依然高水準であるにも関わらず、足元のインフレ鈍化を受けて市場のF R Bへの利下げ期待は高まっていますが、米雇用に関する指標の発表などを受けて利下げ観測が後退すると、市場は嫌気しそうです。こうした中、政治資金の問題などをきっかけに国内政治が不安定化する可能性には注意が必要です。

◆為替：上値重い

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 146.5~149.0円 (12月) 140.0~152.0円



ドル円は上値の重い展開となりそうです。米インフレの鎮静化傾向や景気の減速を示唆する経済指標が散見される中、タカ派とされるF R B高官からのハト派発言などを受け、米利上げサイクルの終了観測が高まっています。米長期金利は4.3%程度まで低下しており、ドル円の上値は重く、じりじりと下値を模索する可能性があります。とはいえ、日米金利差は依然、ドル円の下支え要因であり、現状水準からのドル円急落の可能性は低いとみられます。

◆長期金利：米金利にらみ

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.66~0.76% (12月) 0.60~0.90%

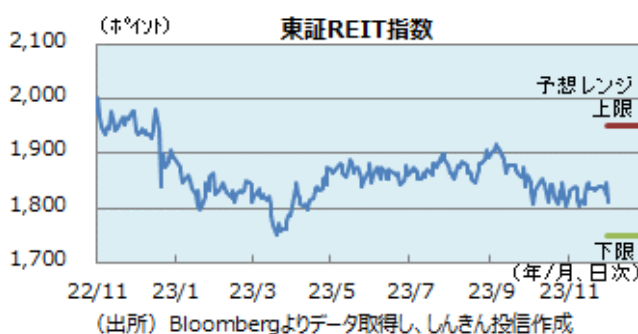


F R Bのウォラー理事の発言を受け、長期金利は一時0.635%まで低下しました。ただ、他のF R B高官から早期の利下げ期待を打ち消す発言が相次ぎ、上昇する動きになりました。日銀の審議委員から早期のマイナス金利の解除に慎重な発言が相次いでいることや日銀が国債購入を減額しなかったことは、金利上昇を抑制しそうです。とはいえ、パウエル議長からタカ派寄りの発言があった場合には、上昇圧力が強まる可能性があります。

◆Jリート：一進一退

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,790~1,850ポイント (12月) 1,750~1,950ポイント



欧米の金利上昇のピークアウト観測や国内の長期金利の低下を受け、買いが広がる場面があったものの、長期金利が上昇に転じたことや、やや軟調な株式市場の動きを受けて投資家心理が悪化したことから、売りが優勢になりました。日銀が大規模な金融緩和策を維持する姿勢を示していることは安心材料です。引き続き、資産価格と比べた割安感などから底堅い動きが続きそうです。東京都心のオフィス空室率なども確認したいところです。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
12/4 月	マネタリーベース (11月)	米製造業受注 (10月)
12/5 火	10年利付国債入札 東京都区部・消費者物価指数 (11月)	米ISM非製造業景況指数 (11月) 米求人件数 (10月) ユーロ圏生産者物価指数 (10月) 豪中銀・金融政策委員会
12/6 水	—	米ADP雇用報告 (11月) 米貿易収支 (10月) 米労働生産性 (23/7-9月期) ユーロ圏小売売上高 (10月)
12/7 木	国庫短期証券入札 (6か月)、30年利付国債入札 東京都心オフィス空室率 (11月) 景気動向指数 (10月、速報値)	米消費者信用残高 (10月) 米卸売在庫 (10月、改定値) 米新規失業保険申請件数 (12/2終了週) 欧州連合 (EU) 中国首脳会議 (8日まで、北京) ユーロ圏GDP統計 (23/7-9月期、確定値) 中国貿易収支 (11月)、中国外貨準備高 (11月)
12/8 金	国庫短期証券入札 (3か月) 景気ウォッチャー調査 (11月) 貸出・預金動向 (11月) 家計調査 (10月) 毎月勤労統計 (10月、速報値) 国際収支 (10月) GDP統計 (23/7-9月期、2次速報)	米ミシガン大学消費者マインド指数 (12月、速報値) 米雇用統計 (11月)
12/9 土	—	中国生産者物価、消費者物価 (11月)
12/10 日	—	エジプト大統領選挙 (12日まで)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

東京都区部・消費者物価指数(11月)

12月5日(火)午前8時30分発表

東京都区部の消費者物価指数(生鮮食品を除くコアCPI)は10月に前年比2.7%上昇と、9月の同2.5%上昇から伸びが加速しました。生鮮食品を除く食料が、同7.3%上昇したことなどがコアCPIを押し上げました。

11月のコアCPIも、前年比2%台後半の上昇率が見込まれます。引き続き食料品の値上げなどがコアCPIの伸びに寄与する見通しです。今後も当面、賃金の引上げに伴うサービス価格上昇の動きも踏まえれば、コアCPIの上昇率は2%を上回る水準で推移すると予想されます。



米雇用統計(11月) 12月8日(金)午後10時30分発表

10月の米雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比15万人増となりました。また、平均時給は前月比0.2%増と前月並みとなりました。失業率は3.9%と前月から上昇しました。同雇用者数は伸びが鈍化し、米労働市場の過熱感が後退しつつあることが示唆されました。

これまでの米連邦準備理事会(FRB)の利上げなどの影響を受け、米労働市場の過熱感は後退しており、また、賃金の伸びも縮小傾向です。11月の非農業部門雇用者数は前月比20万人増程度、平均時給は同0.3%増程度、失業率は3.9%程度を想定しています。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みには、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】**■ 投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。